平成　25　年度　事務事業評価シート（平成　24　年度実施事業）

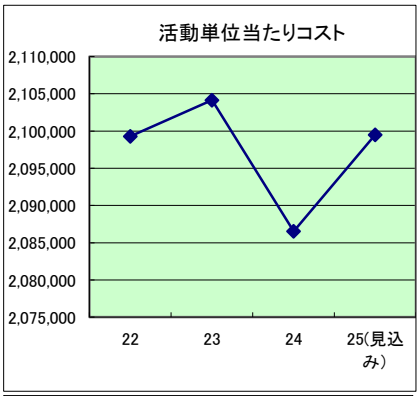
整理番号	生衛03

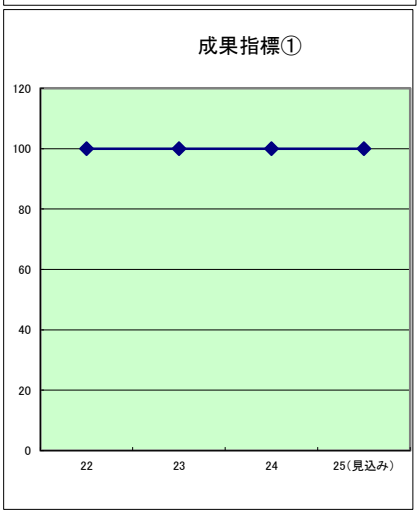
事務事業名	塵芥収集事業		予算科目	会計	1	一　般　会　計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1 安全・安心、快適で住みやすいまち		款	4	衛生費
	施策(節)	5 環境美化		項	2	清掃費
	施策の方向			目	2	塵芥処理費
関連する計画等	一般廃棄物処理基本計画			事業	1	塵芥処理
			作成部署	生活環境部環境衛生課		
			（連絡先）	072 - 958 - 1111　　内線　2842		

事業の概要（目的・内容）	家庭より排出される一般廃棄物を収集運搬する。
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、羽曳野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例・規則
事業期間	☑ 10 年以上　☐ ５年以上10年未満　☐ 5年未満（平成　　年度開始）
事業開始時からの状況変化	近年のごみ減量化・再資源化等の普及により、微量ながら減少している。
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他（　　）
委託先	☐ 市外郭団体委託　名称（　　） ☑ 民間委託　☐ その他
委託内容	家庭ごみの収集運搬

区分		22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込み）
事業費【1】	（千円）	635,735	637,317	638,199	639,300
人件費【2】	（千円）	17,142	17,070	10,713	11,541
職員数	正規職員	2.31 人	2.30 人	1.47 人	1.59 人
	再任用職員	0.20 人	0.20 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.05 人	0.05 人	0.30 人	0.30 人
超過勤務（参考）	（時間）	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】+【2】）【A】	（千円）	652,877	654,387	648,912	650,841
財源内訳	国庫支出金	（千円） 0	0	0	0
	府支出金	（千円） 0	0	0	0
	市債	（千円） 0	0	0	0
	その他（使用料・手数料等）	（千円） 0	0	0	0
	一般財源【B】	（千円） 652,877	654,387	648,912	650,841

活動指標（事業の活動実績）【C】	単位	22年度	23年度	24年度	25年度（見込み）
① 年間収集日数	日	311	311	311	310
②					
活動単位当たりコスト（【A】÷【C】①）		2,099,283 円	2,104,138 円	2,086,534 円	2,099,487 円
活動単位当たり一般財源額（【B】÷【C】）		2,099,283 円	2,104,138 円	2,086,534 円	2,099,487 円
市民１人当たりコスト（【A】÷人口）		5,530 円	5,586 円	5,567 円	5,605 円
一般財源【B】の推移（前年度比）			0.2 %	▲ 0.8 %	0.3 %





※前年度比５％以上変動している要因（該当する場合のみ☑　）

※該当項目すべてに☑

☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど　☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減
☐ 3. 物価・賃金水準などの変動　☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減
☐ 5. その他（　　）

成果指標（事業の達成度を測る指標）	指標名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率(%)	平成25年度
	① 適正処理率	%	目標 100	100	100		100
	（式又は説明）		実績 100	100	100	100.0%	
	②		目標				
	（式又は説明）		実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○									

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☑	☐	☐	
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☑	☐	☐	
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☑	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☑	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☑	☐	☐	
	有効性達成度	成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☑ 継 続　☐ 改 善　☐ 縮 小　☐ 廃止・休止

（概ね現行どおり継続して実施）　（実施方法の改善を検討する）　（事業規模の縮小を検討する）　（廃止・休止を検討する）

今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）

引き続き、収集業者に対する適切な指導を行いながら、適正な収集・処理に努める。
また、委託料の見直しも検討する。

行革本部評価

総合評価	評価理由・意見
☐ 継 続　☐ 改 善 ☐ 縮 小　☐ 廃止・休止	